

# 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 五洋インテックス株式会社  
 コード番号 7519 URL <http://www.goyointex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大脇 功嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小林 光博

TEL 0568-76-1050

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	900	△11.8	△178	—	△212	—	△222	—
29年3月期第2四半期	1,021	31.4	△73	—	△71	—	△53	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △222百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△12.08	—
29年3月期第2四半期	△3.28	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,040	1,059	51.9
29年3月期	1,836	828	45.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,059百万円 29年3月期 828百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	10.9	70	—	55	—	40	—	2.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	20,203,174 株	29年3月期	16,603,174 株
30年3月期2Q	4,179 株	29年3月期	4,179 株
30年3月期2Q	18,428,503 株	29年3月期2Q	16,200,014 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資や個人消費の持ち直しの動きにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や人手不足の深刻化が懸念されるなど、依然として景気は不透明な状況となっております。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連(カーテン等)市場に影響を及ぼさず新設住宅着工総戸数は減少しております。

このような状況の下、当社グループはメインブランドであります「インハウス」見本帳を、平成29年5月に5年ぶりに大幅改訂しました。

売上高は、室内装飾品関連は主に景気の回復が遅れている専門店への販売が振るわず減少となり、IT関連ではシステム開発の遅れが響きなど、全体では減少となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費において見本帳「インハウス」の改訂に係る販売促進費用等の増加、営業外費用として第三者割当増資に伴う株式交付費の発生により、損失は拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比11.8%減の900百万円、営業損失は178百万円(前年同四半期は73百万円の営業損失)、経常損失は212百万円(前年同四半期は71百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は222百万円(前年同四半期は53百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

第3四半期以降におきましては、IT関連では子会社であります株式会社レックアイが当社グループから外れることとなりますが、室内装飾品関連では見本帳「インハウス」による販売強化を実施するとともに、平成29年7月に会社設立登記しました株式会社キュアリサーチによる先端医療検査に関わるサービス事業の運用を開始して、収益拡大を目指してまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

## (室内装飾品関連)

売上高は、主に景気の回復が遅れている専門店への販売が振るわず減少いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比3.6%減の659百万円、営業損失は「インハウス」の販売促進費用等の増加により17百万円(前年同四半期は50百万円の営業利益)となりました。

## (IT関連)

システム開発の遅れが響き、結果として売上高は前年同四半期比19.1%減の240百万円、営業損失は59百万円(前年同四半期は14百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加して1,273百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が223百万円減少したものの、現金及び預金が314百万円増加したことなどによります。固定資産は、103百万円増加して767百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が48百万円増加、差入保証金が46百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、2,040百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少して548百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が38百万円増加したものの、短期借入金が40百万円減少、未払消費税等が26百万円減少、支払手形及び買掛金が25百万円減少したことなどによります。固定負債は、9百万円増加して432百万円となりました。これは、長期借入金が4百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、981百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加して1,059百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失が222百万円になったものの、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ226百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現在のところ数値に変更はありません。今後、変更が生じる場合は、すみやかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	332,184	646,742
受取手形及び売掛金	499,219	275,650
商品	282,525	270,218
仕掛品	14,253	9,043
原材料及び貯蔵品	16,819	14,245
繰延税金資産	12,582	7,247
その他	20,542	55,620
貸倒引当金	△5,939	△5,137
流動資産合計	1,172,188	1,273,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,201	124,549
機械装置及び運搬具(純額)	177	151
土地	289,500	289,500
リース資産(純額)	6,705	12,708
建設仮勘定	13,490	-
その他(純額)	4,501	10,589
有形固定資産合計	443,574	437,498
無形固定資産		
のれん	7,253	5,440
商標権	151	135
電話加入権	21	21
ソフトウェア	17,703	20,395
ソフトウェア仮勘定	65,201	113,258
無形固定資産合計	90,331	139,250
投資その他の資産		
投資有価証券	28,117	28,333
破産更生債権等	103,194	103,194
差入保証金	45,139	91,734
その他	56,915	70,330
貸倒引当金	△103,194	△103,194
投資その他の資産合計	130,172	190,398
固定資産合計	664,078	767,148
資産合計	1,836,266	2,040,778

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,355	128,324
短期借入金	143,500	103,000
1年内返済予定の長期借入金	158,786	197,204
リース債務	1,211	1,882
未払法人税等	21,879	8,816
未払消費税等	31,085	4,609
賞与引当金	15,999	24,694
受注損失引当金	970	611
その他	57,622	79,273
流動負債合計	584,410	548,415
固定負債		
長期借入金	367,058	371,183
リース債務	5,522	7,994
繰延税金負債	2,824	3,066
退職給付に係る負債	35,489	38,219
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,977	6,977
固定負債合計	423,195	432,764
負債合計	1,007,606	981,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,709	1,384,509
資本剰余金	471,005	697,805
利益剰余金	△809,763	△1,032,399
自己株式	△559	△559
株主資本合計	818,391	1,049,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,268	10,243
その他の包括利益累計額合計	10,268	10,243
純資産合計	828,660	1,059,598
負債純資産合計	1,836,266	2,040,778

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,021,244	900,856
売上原価	548,756	515,821
売上総利益	472,487	385,034
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	167,415	185,686
賞与引当金繰入額	26,792	14,529
賞与	16,238	-
貸倒引当金繰入額	25,862	△803
退職給付費用	2,793	3,947
業務委託費	22,120	29,875
賃借料	31,072	33,244
減価償却費	10,284	11,441
のれん償却額	1,813	1,813
支払手数料	17,579	-
その他	223,604	283,510
販売費及び一般管理費合計	545,577	563,246
営業損失(△)	△73,090	△178,212
営業外収益		
為替差益	2,131	97
助成金収入	800	-
保険解約返戻金	238	-
その他	7,945	6,289
営業外収益合計	11,115	6,386
営業外費用		
支払利息	6,801	5,623
売上割引	249	321
持分法による投資損失	1,008	5,234
株式交付費	-	27,714
その他	1,335	1,297
営業外費用合計	9,394	40,191
経常損失(△)	△71,369	△212,016
特別利益		
違約金収入	24,434	-
特別利益合計	24,434	-
特別損失		
固定資産除却損	11,994	299
特別損失合計	11,994	299
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,929	△212,315
法人税、住民税及び事業税	5,827	4,985
法人税等調整額	△11,558	5,334
法人税等合計	△5,730	10,320
四半期純損失(△)	△53,199	△222,635
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,199	△222,635



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△53,199	△222,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	△25
その他の包括利益合計	△436	△25
四半期包括利益	△53,635	△222,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,635	△222,661

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,929	△212,315
減価償却費	24,183	15,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,540	△802
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,776	8,694
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,793	2,730
受取利息及び受取配当金	△417	△125
支払利息及び社債利息	6,801	5,623
株式交付費	-	27,714
持分法による投資損益(△は益)	1,008	5,234
のれん償却額	1,813	1,813
違約金収入	△24,434	-
有形固定資産除却損	-	299
無形固定資産除却損	11,994	-
売上債権の増減額(△は増加)	85,197	225,171
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,425	20,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,747	△25,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,601	△32,334
その他の資産の増減額(△は増加)	△23,873	△21,400
その他の負債の増減額(△は減少)	24,591	25,599
小計	87,317	46,237
利息及び配当金の受取額	312	121
利息の支払額	△6,749	△5,143
違約金の受取額	24,434	-
法人税等の支払額	△10,943	△18,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,370	23,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,380	△34,130
定期預金の払戻による収入	-	30,008
有形固定資産の取得による支出	△1,929	△240
無形固定資産の取得による支出	△12,337	△56,541
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,084	-
貸付けによる支出	△4,200	△33,000
貸付金の回収による収入	150	-
その他の収入	110	166
その他の支出	△2,965	△46,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,637	△140,497

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	-
短期借入金の返済による支出	△30,000	△40,500
長期借入れによる収入	85,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△109,079	△77,457
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△420	△885
自己株式の取得による支出	△83	-
株式の発行による収入	-	425,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,582	427,042
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,150	309,712
現金及び現金同等物の期首残高	330,109	257,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	357,260	567,571

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月29日開催の定時株主総会における承認を経て、檜崎幹雄氏、大村寿男氏、大村正恵氏、吉村栄治氏、青木敏氏、木村昌弘氏、株式会社木村建設及び株式会社B Tホールディングより、平成29年6月30日を払込期日とする第三者割当増資の払込みを受けました。

これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,800千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,384,509千円、資本剰余金が697,805千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	室内装飾品 関連	I T関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	684,551	297,892	982,444	38,800	1,021,244	—	1,021,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	684,551	297,892	982,444	38,800	1,021,244	—	1,021,244
セグメント利益又は 損失(△)	50,469	△14,200	36,268	△25,036	11,232	△84,322	△73,090

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分しない全社費用が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「I T関連」セグメントにおいて、株式会社レックアイを連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては10,880千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式交換により株式会社レックアイを完全子会社化し、同社の事業であるシステム開発及び販売等を新たな報告セグメント「I T関連」として、第1四半期連結累計期間より追加し、また、従来「環境関連」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、金額的な重要性が乏しいことから「環境関連」の記載を省略しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	室内装飾品 関連	I T関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	659,996	240,859	900,856	—	900,856	—	900,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	659,996	240,859	900,856	—	900,856	—	900,856
セグメント損失(△)	△17,475	△59,579	△77,054	△10,055	△87,110	△91,101	△178,212

(注)1 その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル関連等であります。

2 セグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分しない全社費用が含まれております。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (重要な子会社株式の譲渡)

当社は、平成29年10月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社レックアイ(以下、「レックアイ」という。)の全ての株式を鈴木徳之氏に譲渡することを決議し、同日付で実行いたしました。

## 1. 譲渡の理由

当社とレックアイは、共に不動産関連の販売経路を確立させておりますが、当初の見込みほど、双方の販売経路を活用した新規顧客の獲得や販売可能な商材を増加させることが出来なかったこと、また、不動産周辺事業をターゲットにした広範囲な事業展開及びその他の事業に関して、双方の今後の方向性に相違があったことなどによります。

## 2. 譲渡する相手の名称

鈴木 徳之(株式会社レックアイ代表取締役)

## 3. 譲渡の時期

平成29年10月6日

## 4. 当該子会社等の名称、事業の内容及び当社との取引内容

①子会社の名称 : 株式会社レックアイ

②事業内容 : 住宅産業のシステム開発及び販売他

③当社との取引内容 : 当社と当該会社の間で金銭消費貸借契約を締結しております。

## 5. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

①譲渡前の所有株式数 : 55,000株(議決権の数 : 55,000個、議決権の所有割合 : 100%)

②譲渡株式数 : 55,000株(発行済株式数に対する割合 : 100%)

③譲渡価額 : 170,000千円

④譲渡損益 : 60,396千円

⑤譲渡後の所有株式数 : 0株(議決権の数 : 0個、議決権の所有割合 : 0%)